

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」の進捗状況 (第1次実施計画 平成28年度分)について

■ 新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」の現況

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」は、平成27年度から34年度までの8年間を計画期間とし、目指す都市像や基本的な政策・施策を示した「基本構想」及び「基本計画」と、これらを踏まえ重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する取組みを示した「実施計画」により、計画を着実に推進している。

■ 第1次実施計画（H27～28）の取組み状況 ～これまでの取組み～

○ 第1次実施計画の取組み

第1次実施計画は、社会状況の急激な変化に機敏に対応しながら、平成27・28年度の2年間で重点的・集中的に取り組む施策及びそれらを推進する主な事業をまとめ、各取組みの工程を設定したものであり、「安心政令市にいがた」の実現に向けて取組みを進めている。

○ 対象事業及び実施状況（総括）

第1次実施計画は、「安心協働都市」、「環境健康都市」、「創造交流都市」の3つの都市像、さらに、「新潟暮らし創造運動」、「組織・行政経営改革編」の5つの柱から構成されており、平成28年度の各取組みの工程について達成率をとりまとめた。

全取組み195の年度末時点の実施状況は以下のとおりである。

柱	取組み数	達成	未達成	達成率
都市像Ⅰ 安心協働都市	60	54	6	90%
都市像Ⅱ 環境健康都市	33	32	1	97%
都市像Ⅲ 創造交流都市	43	41	2	95%
新潟暮らし創造運動	5	5	0	100%
組織・行政経営改革編	54	50	4	93%
計	195	182	13	93%

全取組みの9割を超える182の取組みで、当初の工程を達成することができた。

「Ⅰ安心協働都市」では、少子・超高齢社会においても、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、支え合いの仕組みづくりを進めるための拠点として、地域包括ケア推進モデルハウスを全区に設置したほか、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、「妊娠・子育てほっとステーション」を各区役所に開設し、保健師・助産師等の専門職の配置による相談体制を強化した。

「Ⅱ環境健康都市」では、健康寿命の延伸に向け、新潟市健康寿命延伸計画を策定し、地域ごとの健康課題の見える化と課題解決に向けた取組み方針を決定したほか、「シニア半わり」を本格導入し、高齢者のおでかけを支援することで公共交通の利用促進とまちなか活性化にもつなげた。また、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、優秀事業所の表彰やフォーラムの開催、企業コンサルティングなどを実施し、働きやすい職場環境の整備を支援した。

「Ⅲ創造交流都市」では、拠点性向上を図るため、クルーズ客船の誘致を推進するとともに、新潟空港利用促進に向け、行政、経済界、関連団体が一体となって取組みを推進し、台北線の通年運航が実現され、交流人口の拡大が図られた。さらに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「アーツカウンシル新潟」を設立し、文化プログラムに積極的に取り組んだほか、G7 新潟農業大臣会合が開催され、新潟の食と農の魅力を広く発信した。

「新潟暮らし創造運動」では、新潟暮らしの魅力を発信するため、首都圏へのプロモーションや移住交流体験ツアーを実施したほか、新潟暮らし魅力発信サイトの開設や移住促進ガイドブックを作成するなど、人口流出抑制・流入促進に向けた取組みを推進した。

一方で、「Ⅰ安心協働都市」では、新潟市自殺総合対策行動計画の見直しについては、平成 29 年度に国の自殺総合対策大綱が見直されることから、それに合わせた見直しとするため、現行計画の期間を 2 年間延長（平成 30 年度まで）したことにより、見直しを行わなかった。「組織・行政経営改革編」では、事業仕分けの実施については、各部・区による全事務事業点検と庁内関係課の視点による個別点検、また、市民目線で意見をいただく暮らしの点検・評価アドバイザー会議を開催し事業見直しを行ったため、事業仕分けは実施しなかった。

○ 柱ごとの実施状況(第1次実施計画)

都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成28年度 主な実績	平成29年度の取組み (第2次実施計画)
<p>「ずっと安心して暮らせるまち」</p> <p>一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを加速させます。</p>	23	21	2	91%	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・在宅介護体制の構築に向け、医師会など関係者・団体との連携強化（在宅医療ネットワーク数20か所） ○支え合いの仕組みづくりを進めるための拠点として、地域包括ケア推進モデルハウスを全区に設置 ○「新潟市障がい者就業支援センター」において、障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した就労支援（登録者の就職者数136名） ○農業を活用した障がい者の雇用拡大に向け、就農体験受入農家を開拓し、施設に通所する障がい者の就農意欲を促進（農家と福祉施設の連携件数61件） ○より多くの市民が災害情報を受け取れる環境整備を進めるため、緊急告知FMラジオ購入への助成を開始（申請件数235件） 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・在宅介護体制の強化 ○新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ着実に移行
<p>「男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち」</p> <p>市民が安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童ゼロの堅持やこども医療費助成の拡大をはじめとする総合的な子育て支援を強化します。</p>	16	13	3	81%	<ul style="list-style-type: none"> ○「妊娠・子育てほっとステーション」を各区役所に開設し、保健師・助産師等の専門職（マタニティナビゲーター）を3区（東・中央・西）に配置することで、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を強化 ○初めての子育てを支援するため、第1子出産後の母子を対象とした「親子の絆づくりプログラム」を開始（78講座実施、参加者878人） ○家庭における適切な養育を確保するため、特に支援が必要な家庭へ訪問支援を開始（訪問世帯6世帯、専門的相談支援18回、育児・家事援助47回） ○私立保育園等の建設費を補助（新設4園、増改築5園） ○多様な保育サービスを充実（延長保育237園で実施、休日保育12園に拡充、病児保育9施設で実施） ○放課後児童クラブの狭あい化解消を図る施設整備を実施（9施設整備） ○出会いの場づくりとまちなか活性化に向け、商店街内や拠点商業地内で婚活関連イベントを実施する企業等の連合組織や商店街団体を支援（支援数5団体・7イベント、参加者数199人） ○女性が活躍できる環境づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組みを充実（優秀事業所の表彰、フォーラムの開催、企業コンサルティングの実施、再就職を目指す女性を対象とした座談会の開催、男性の育児休業取得の支援・啓発） 	<ul style="list-style-type: none"> ○「（仮称）子どもの貧困対策推進計画」の策定 ○妊娠・子育てほっとステーションの体制強化 ○ワーク・ライフ・バランスの推進
<p>「学・社・民の融合による教育を推進するまち」</p> <p>本市の特性を活かした新潟らしい教育を充実させ、子育て支援を強化します。</p>	12	12	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟のよさを知り、新潟への愛着を育む学習活動を支援する「大好きにいがた体験事業」をスタート（小・中学校30校が推進校として活動し、取組みをまとめた「にいがたきらっと発見BOOK」を作成） ○新潟発わくわく教育ファームの推進（全小学校で農業体験学習を実施、地域の課題解決に向けた先進的な取り組みを表彰する第4回「プラチナ大賞」で優秀賞を受賞） ○学校と地域などをつなぐネットワークづくりにより、協働事業を推進（1校あたり学校支援ボランティア延べ1,611人、ふれあいスクール土曜プログラムの実施、地域コミュニティ協議会と連携した取組みの実施） ○「第二次新潟市子ども読書活動推進計画」に基づき、ボランティアによる絵本の読み聞かせや、ブックスタートなどによる子どもの読書環境の整備を推進（12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数13.1冊） ○若者の定住促進や教育の機会均等を図るため、新潟市奨学金制度における返還特別免除の対象校種、免除額、免除限度額、免除期間などを拡充（返還特別免除制度利用者数197人） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを中等教育学校・高等学校へ拡充
<p>「地域力・市民力が伸びるまち」</p> <p>本市の誇る「地域力・市民力」が最大限発揮され、「地域包括ケアシステム」や子育てなどの分野で地域コミュニティ協議会などから活躍していただける環境づくりを推進します。</p>	9	8	1	89%	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティ協議会の活動活性化を支援（地域コミュニティ協議会平均実施事業数14.1事業） ○コミュニティセンター・コミュニティハウスを指定管理している地域コミュニティ協議会等の施設マネジメント能力の向上を図るため、税理士・社会保険労務士による訪問指導・電話相談を実施（市内52施設中26施設で実施） ○区自治協議会の活性化を図るため、委員研修会を実施（全体委員研修全区で1回、各区研修北区2回他1回） ○新潟開港150周年に向け、志民委員会の活動を支援（まちなかアウトドア、市民フォーラムを開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ○区自治協議会のあり方を検討（10年間の活動を振り返り、課題等を整理） ○新潟開港150周年に向けて、県内の機運醸成を図る
計	60	54	6	90%		

都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成28年度 主な実績	平成29年度の取組み (第2次実施計画)
5 「地域資源を活かすまち」 大地・農業の力を「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」に活かす農業の「12次産業化」を推進し、農業の新しい価値を創造します。	13	13	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○豊富な田園資源を福祉や教育など生活に密着する分野に活用していく「12次産業化」の普及啓発を図るため、PRパンフレットの作成や優良事例の表彰を実施 ○新潟発わくわく教育ファームの推進 (全小中学校で農業体験学習を実施、「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」を24園で実施、障がいのある人の生きがいづくりと社会参画を進める「アグリ・ケア・プログラム」の作成) ○農業を活用した障がい者雇用拡大に向け、就農体験受入農家を開拓し、施設に通所する障がい者の就業意欲を促進 (農家と福祉施設の連携件数61件) ○生活習慣病対策として、減塩を推進する取組みを実施 (実施済の西蒲区を除いた7区で食塩摂取量の実態調査を実施、学生と農家レストランとの連携による減塩メニューの提供、減塩レシピ集を社員食堂等に配布、「うす味でおいしい病院食」の提供モデル病院の取組みを推進) ○潟環境研究所の3年間の活動成果をまとめた、「潟環境研究所活動報告書」(潟と人とのあり方に関する提言)を作成 ○地域の歴史や文化を活かしたまちづくりの推進 (行形亭の土蔵及び塀と北方文化博物館新潟分館の土蔵を景観重要建造物に指定、白壁通りの石畳み化などの整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ○田園資源の活用について普及啓発 ○「アグリ・ケア・プログラム」の活用に加え、「農福連携」の取組との連携や、新たなプログラム作りを推進 ○「うす味でおいしい病院食」提供取組病院の拡大
6 「人と環境にやさしいにぎわうまち」 環境にやさしく持続可能な公共交通体系の構築により、誰もが移動しやすいまちづくりを進めると同時に、まちなか活性化と健康づくりを連動させることで、健康寿命の延伸につなげます。	14	13	1	93%	<ul style="list-style-type: none"> ○「新バスシステム」の改善・充実 (バス利用者等の意見を踏まえた改善、路上バス停設置社会実験の実施・検証) ○区バス、住民バスの強化(ルートや運行便数などの変更、土休日運行や増便運行、新規路線運行の社会実験) ○高齢者のおでかけを支援することで公共交通の利用促進と健康寿命の延伸につなげるため、平成28年9月より「シニア半わり」を本格実施 ○萬代橋周辺の賑わい創出に向け、信濃川やすらぎ堤において「ミスベリング信濃川やすらぎ堤」を実施 ○万代島のにぎわい創造に向け、万代島旧水揚場跡地を多目的広場として整備するための設計を完了 (万代島旧水揚場跡地を利用した社会実験「ストリートカルチャーイベント」を実施) ○新潟市健康寿命延伸計画「アクションプラン」を策定し、地域ごとの健康課題の見える化と課題解決に向けた取組み方針を決定 ○市民の健康意識の向上を図るため、健幸マイレージの実施に加え、にいがた未来ポイントの対象事業を拡大 (健幸マイレージ実人数5,600人、にいがた未来ポイント参加実人数累計6,652人) 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康寿命延伸に向け、健康課題に対する地域ごとの取組みを実施 ○オフィス・アート、ミスベリングなど、都心軸の賑わい創出に向けた取組みを充実 ○新潟駅南北の一体的なバス交通の構築に向けた検討 ○生活交通のバリアフリー化を推進するため、区バスへ小型ノンステップバス導入
7 「誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち」 女性や若者などが働きやすい環境づくりに加え、U・I・Jターンの促進に取り組み、誰もがいきいきと働けるまちづくりを進めます。	6	6	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○女性が活躍できる環境づくりを目指し、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組みを充実 (優秀事業所の表彰、フォーラムの開催、企業コンサルティングの実施、再就職を目指す女性を対象とした座談会の開催、男性の育児休業取得の支援・啓発) ○若者の市内就労促進を図るため、学生や保護者等を対象にした地元就労相談窓口(新潟市学生就労相談デスク等)を設置し、地元企業の採用情報を提供 ○「新潟地域若者サポートステーション」において、個別相談やジョブトレーニングなどを実施し、若年無業者(ニート)の職業的自立を支援(ニートの就職者数[雇用保険被保険者資格を取得した就職者]126名) ○U・I・Jターンを支援するため、市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信するとともに、首都圏の大学生等を対象に、セミナー、市内企業へのインターンシップを開催 (新潟暮らし応援ホームページ閲覧数125,194件、セミナー参加者79名、インターンシップ参加者29名) ○西蒲区越前浜地区を本市初の移住モデル地区に指定 ○「新潟市障がい者就業支援センター」において、障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した就労支援 (登録者の就職者数136名) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ワーク・ライフ・バランス優秀事業所の表彰や受賞した企業の取組みの周知を継続 ○障がいのある人と農家のマッチング支援
計	33	32	1	97%		

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策名	取組数	達成	未達成	達成率	平成28年度 主な実績	平成29年度の取組み (第2次実施計画)
<p>「役割を果たし成長する拠点」</p> <p>首都直下地震など太平洋側が広範囲に被害を受けることを想定せざるを得ない状況を踏まえ、足元の安全度を向上させながら、平時の拠点化を図り、新潟を「防災・救援首都」にしていく取組みを加速させます。</p>	19	17	2	89%	<ul style="list-style-type: none"> ○農業特区を活用した革新的農業の実践（新たな事業者を加え、規制改革メニュー9事項・20事業を展開） ○農産物・食品の高付加価値化とともに市民の健康維持・増進を図るため、本市独自の食品の機能性表示制度（新潟市健幸づくり応援食品認定制度）を創設（3件認定） ○産地及び農業者が生産工程管理（GAP）手法を導入するために必要な研修や認証取得経費等への支援を実施（認証取得件数：グローバルGAP3件、JGAP3件） ○出展社の販路拡大や商談の場として、食の国際見本市（フードメッセ）などを開催（フードメッセ出展社数344社 来場者数9,277人） ○防災・救援首都の機能強化に向け、新潟駅周辺地区の整備（越後線、新潟駅構内、信越・白新線高架整備、新幹線・在来線一ホーム事業）など、鉄道ネットワークの拠点づくりを推進 ○新潟港の国際人流通での拠点性向上を図るため、クルーズ客船の誘致を推進（クルーズ客船寄港回数7回） ○新潟空港の利用促進を図るため、行政、経済界、関連団体が一体となり、既存路線の維持・拡充及び新規路線の開設に向けた取組みを実施（台北線が11月プログラムチャーター（2便/週）を開始し、3月からは通年化が実現） ○首都圏等の企業に対する誘致活動を積極的に行い、日本海側への本社機能移転を推進するため、市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度のPRと併せ誘致活動を実施（立地件数30件、誘致件数6件） 	<ul style="list-style-type: none"> ○国家戦略特区における新たな規制緩和メニューの活用検討 ○クルーズ客船の誘致に向けた受入体制の充実
<p>「雇用が生まれ活力があふれる拠点」</p> <p>航空機産業や農業の6次産業化をはじめとする成長産業を育成するなど、魅力的な雇用の場を創出します。</p>	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機産業の効率的な生産体制を構築するため、戦略的複合共同工場（南区）の運営による参画企業の支援や、地域イノベーション推進センターでの人材育成事業などを実施（共同受注グループ参画企業7社のうち2社が操業開始） ○航空機産業の販路開拓に向け、中小企業の海外展開を支援 ○積極的に新たな設備投資を行い、成長分野（航空機関連産業・ニューフードバレー）へ参入する中小企業を支援（支援件数5件） ○新潟IPC財団へ新たに公認会計士・税理士の資格を持つ専門家相談員を配置し、中小企業の経営強化を図るための相談体制を強化（相談件数1,600件） ○創業を支援し雇用の創出を促進するため、ベンチャー企業や商店街内での創業者に、店舗・事務所賃借料を支援（助成件数：店舗2件、事務所23件） 	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機産業の受注拡大に向け、認証取得や技術高度化のための人材育成を支援 ○工業用地創出に向けた調査等の実施
<p>「魅力を活かした交流拠点」</p> <p>「東アジア文化都市」に選定されたことを好機とし、日中韓の文化交流拠点として食や文化・歴史などの本市の魅力の発信を強化し、交流人口の拡大につなげます。</p>	10	10	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○本市の食文化の新たな魅力や価値を生み出し、食文化創造都市を推進するため、「食文化創造都市にいがた推進計画」を策定（食文化創造都市推進プロジェクト実施数13件） ○台北線の就航による誘客やシンガポール市場での新潟商品造成など、海外からの誘客を促進 ○鶴岡市や会津若松市、燕三条地域との連携により、海外からメディアを招へいし、海外への観光PRを実施 ○G7新潟農業大臣会合が円滑に開催されるよう、関係機関と連携しながら支援し、新潟の食と農の魅力を内外に広く発信 ○MICE誘致推進の取組みによるコンベンション開催数の増加（平成28年度243件） ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、文化プログラムに全市一体となって取り組むため、「アーツカウンスル新潟」を設立し、文化プログラム認証制度を開始（平成28年度認証事業数7事業） ○独自文化の魅力を活かした交流の推進（マンガ・アニメ情報館、マンガの家入館者数計170,738名、新津鉄道道資料館入館者数55,927名） 	<ul style="list-style-type: none"> ○食文化創造都市を推進するため、レストランパス等を活用したカストロノミーツーリズムの構築 ○観光客へのおもてなしの機運を醸成し、観光人材を育成 ○新潟開港150周年に向けた取組みを推進
<p>「世界とつながる拠点」</p> <p>環日本海のセンターに位置する本市が、「東アジア文化都市」として活動することで、日中韓の文化交流拠点として「平和・共生・交流」を創り出します。</p>	7	7	0	100%	<ul style="list-style-type: none"> ○日中韓3か国の持ち回りで行われている国際演劇祭「第23回BeSeTo演劇祭新潟」を本市で開催（入場者数1,005人） ○交流協定を締結し10周年を迎えたウルサン市との間で、代表団・文化団の相互訪問を実施するなど、市民交流を活性化 ○留学生の地域への理解や市民との交流を深める取組みを実施し、多文化共生のまちづくりを推進（外国人留学生数1,067名） 	<ul style="list-style-type: none"> ○東アジア文化都市サミットへの参加など交流を推進
計	43	41	2	95%		

新潟暮らし創造運動 ～新潟の暮らしの良さを最大限に伸ばし、21世紀に求められる暮らし方を新潟から構築～

政策名		取組数	達成	未達成	達成率	平成28年度 主な実績	平成29年度の取組み (第2次実施計画)
1	「新潟暮らし創造運動の推進」 新潟暮らしの良さを伸ばすと同時に弱点を克服し、さらにそれを内外にアピールする取組みも本格化させるなど、21世紀にふさわしい暮らし方を新潟から構築します。	5	5	0	100%	○新潟暮らしの魅力を発信し、人口流出抑制に向けた取組みを実施 (若者向けPR冊子「NIGATA LIFE」を市内中・高校生等へ配布、新潟市魅力発見サイト「ガタブラ」を新たに開設) ○UJターンの促進や移住・定住への支援など、人口流入促進に向けた取組みを実施 (移住セミナーや移住交流体験ツアーの実施、移住・定住情報サイトやFacebookでの情報発信、県との連携による相談体制の拡充、移住者交流会を開催)	○教育委員会と連携しながら中・高校生等へ新潟暮らしの魅力を伝え、シビックプライドを醸成 ○移住セミナーや移住交流体験ツアーを引き続き実施
計		5	5	0	100%		

組織・行政経営改革編

政策名		取組数	達成	未達成	達成率	平成28年度 主な実績	平成29年度の取組み (第2次実施計画)
1	市の行財政改革推進	3	3	0	100%	○市民の暮らしに関する満足度を向上させるため、暮らしの点検・評価アドバイザーとの意見交換を実施 ○財政目標を達成するため、財政予測計画を踏まえ、プライマリーバランスの黒字化及び市債残高の削減を達成	○財政規律を堅持するとともに、行政改革を継続的に推進
2	市のガバナンス強化と市政創造運動の発展	10	9	1	90%	○新潟県・新潟市調整会議を2回開催し、県と政令市の二重行政の解消、役割分担の明確化に加え、政策連携についても協議を進めていくことで合意 ○部長区長マニフェストに超過勤務の縮減に向けた取り組みなど新たな項目を追加し、部長・区長等によるマネジメント機能を強化	○新潟県・新潟市調整会議の開催
3	公共施設などの機能充実と再編	3	3	0	100%	○ファシリティマネジメントを推進するため、財産経営推進計画に基づき、条件の整った地域から地域別実行計画を策定(西蒲区湯東地域)	○ファシリティマネジメントに基づき、公共施設やインフラ資産の効率的な管理・利活用を推進
4	「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から	8	7	1	88%	○市役所の男性における育児休業取得率を向上させるため、イクボス研修・全管理職のイクボス宣言の実施 ○市役所の女性管理職の増員、割合向上(部長以上6名に増員、課長以上10.9%、係長への登用率45.3%)	○市役所職員の男性における育児休業取得率の向上 ○市役所の女性管理職の登用を推進
5	超高齢社会への対応	9	8	1	89%	○在宅医療・在宅介護体制の構築に向け、医師会など関係者・団体との連携強化 (在宅医療ネットワーク数20か所) ○支え合いの仕組みづくりを進めるための拠点として、地域包括ケア推進モデルハウスを全区に設置	○在宅医療・在宅介護体制の強化 ○新しい介護予防・日常生活支援総合事業へ着実に移行
6	少子化時代への対応	5	5	0	100%	○国や県への子育て支援策の実施を要望 ○出会いの場づくりとまちなか活性化に向け、商店街内または拠点商業地内において婚活関連イベントを実施する企業等の連絡組織や商店街団体を支援(支援数5団体・イベント、参加者数199人)	○妊娠・子育てほっとステーションの体制強化
7	選択される新潟へ、「新潟暮らし創造運動」の展開	5	5	0	100%	○新潟暮らしの魅力を発信し、人口流出抑制に向けた取組みを実施 (若者向けPR冊子「NIGATA LIFE」を市内中・高校生等へ配布、新潟市魅力発見サイト「ガタブラ」を新たに開設) ○UJターンの促進や移住・定住への支援など、人口流入促進に向けた取組みを実施 (移住セミナーや移住交流体験ツアーの実施、移住・定住情報サイトやFacebookでの情報発信、県との連携による相談体制の拡充、移住者交流会を開催)	○県との連携をさらに強化し、首都圏での相談体制を拡充 ○WE B上での情報発信を行いUJターンの促進
8	市民主権都市の推進	7	6	1	86%	○区のあり方検討委員会の報告書を受け、短期的、中・長期的に対応すべき課題を整理 ○新潟開港150周年に向け、志民委員会の活動を支援 (まちなかアウトドア、市民フォーラムを開催)	○区のあり方検討委員会報告書を受けた課題整理に基づき、区の現状分析や総合区制度の研究
9	政令市教育委員会のさらなる進化	4	4	0	100%	○地域に開かれた新潟らしい教育を推進するため、教育ミーティングを開催 (区教育ミーティング16回、中学校区教育ミーティング24中学校区で開催) ○教員の授業力向上を図るため、マイスター養成塾を実施(マイスター養成塾修了者数累計110名)	○県から移譲される権限を活用した教育環境の充実
計		54	50	4	93%		

○ 第1次実施計画(平成28年度分)未達成の取組み(重複する取組みは除く)

柱	政策名	取組み名	平成28年度 工程	説明
Ⅰ 安心協働都市	1 ずっと安心して暮らせるまち	自殺予防対策を強化します。	新潟市自殺総合対策行動計画の見直し	平成29年度に、国の自殺総合対策大綱が見直されることから、それに合わせて新潟市自殺総合対策行動計画を見直すこととし、現行計画の期間を2年延長(平成30年度まで)したことにより、計画の見直しを行わなかった。
		空き家の活用を促進します。	空き家の活用を促進	空き家活用リフォームの推進については、子育て世帯や一般世帯の住み替えに活用され、平成27年度の実績は上回ったものの、それ以外の活用は目標に至らなかった。
	2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち	子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制の充実を図ります。	(平成27年度工程：子育て支援センター拡充) 支援拡充	子育て支援センターの拡充に向け、新規実施予定施設と協議し、平成29年度に1箇所の新規実施を決定したものの、年度内の設置には至らなかった。
待機児童ゼロを堅持します。		待機児童ゼロを堅持	入園児童数の増加に伴い保育士の確保等に努め、年度当初においては待機児童ゼロを堅持したものの、年度途中(平成28年10月1日現在)は118人の待機児童が発生した。	
放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できる仕組みづくりと支援強化に取り組みます。		(平成27年度工程：全区でモデル実施) 拡大	地域による放課後児童クラブの運営・連携に向け、地域コミュニティ協議会へ働きかけているものの、参画しているのは7クラブに留まり、全区での実施には至っていない。	
Ⅱ 環境健康都市	6 人と環境にやさしいにぎわうまち	新潟駅万代広場の整備により、公共交通の乗換拠点としての機能と利便性を強化するとともに、にぎわい空間を創出します。	完成形の具体化(設計)	万代広場の将来形の設計に向け、委託契約を行ったが、現状の利用実態等を踏まえ計画を改めて点検する必要があるため設計の完成には至らず、平成29年度も継続して行うこととなった。
Ⅲ 創造交流都市	8 役割を果たし成長する拠点	新潟空港の活性化を図ります。	新潟駅-新潟空港間のアクセスについて事務局役の県と連携しながら、鉄軌道系の乗り入れについて方向性を打ち出していく	空港アクセスについては、県が鉄軌道系の可能性について調査結果を公表し、今後は専門家の意見を聞いた上で関係者と協議を行っていくこととしたものの、具体的な方向性の打ち出しには至らなかった。
		防災・救援首都の構築を図ります。	(平成27年度工程：新潟駅から空港へのアクセスについて県と連携し鉄軌道系・新駅設置を本格検討) 国の状況や成果を踏まえて前進	空港アクセスについては、県が鉄軌道系の可能性について調査結果を公表し、今後は専門家の意見を聞いた上で関係者と協議を行っていくこととしたものの、具体的な方向性の打ち出しには至らなかった。
組織・行政経営改革編	2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展	市で実施している既存の事業や制度について、事業仕分けを含めた見直しを行います。	事業仕分けの実施	各部・区による全事務事業点検と庁内関係課の視点による個別点検、また、市民目線で意見をいただく暮らしの点検・評価アドバイザー会議を開催し事業見直しを行ったため、事業仕分けは実施しなかった。
	4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から	市立義務教育諸学校の女性管理職など(教頭・主幹教諭・主任等)の割合を向上させます。	管理職や女性教職員に対する働きかけなどの取組みをさらなる推進	力量のある女性教員の主任層への登用の働きかけを進め、平成27年度の実績(35.4%)を上回る36.3%となったが、平成26年度実績(37%)と比較し、向上には至らなかった。

○ 指標一覧

第1次実施計画では、施策ごとに具体的な取組みと年度ごとの達成状況を評価するための工程を設定している。また、施策を推進するにあたっての参考として、年度ごとの指標を設定しており、2016（平成28）年度の実績については以下のとおりである。

都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

※2016年度目標が「→」:2015年度と同じ目標値

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり						
	新規介護認定者へのむすびあい手帳普及率	15.9%	40%	4%	40%	6%
	在宅医療ネットワーク数	14か所	15か所	16か所	18か所	20か所
	小規模多機能型居宅介護事業所の創設整備数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	1箇所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の創設整備数	0箇所	1箇所	2箇所	1箇所	0箇所
	高齢者を地域で支える活動団体数（モデル事業実施団体数）	26団体	52団体	26団体	80団体	19団体
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区	8区
	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数（累計）	930名	1,090名	1,203名	1,250名	1,345名
	地域福祉コーディネーター育成研修受講者（累計）	398名	500名	577名	600名	751名
	民生委員協力員（累計）	53名	65名	63名	80名	101名
施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援						
	障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.85%	1.91%	1.93%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	151名	前年度以上	136名
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	11名	50名	40名
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	30件	24件	61件
施策3 快適に移動できるまちづくり						
	区バス・住民バスの年間延べ走行距離	726,000km	798,000km (前年比10%増)	887,234km	878,000km (前年比10%増)	889,395km
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性:30.0% 女性:27.0%	男性:32.5% 女性:30.0%	男性:26.4% 女性:21.4%	男性:35.0% 女性:33.0%	男性:25.6% 女性:21.1%
施策4 市民生活での安心・安全の確保						
	自殺者数	176名（2013年度）	170名以下	155名	160名以下	133名（概数）
	DVIに関する研修会の開催回数	17回	17回以上	17回	→	17回
	高齢者虐待に関する研修会の開催回数	3回	4回以上	7回	前年度以上	10回
	空き家活用リフォーム推進事業等の活用件数	16件（モデル事業）	101件	58件	前年度以上	62件
	出火率（暦年）	2.0件／1万人当たり	1.8件以下／1万人当たり	1.6件以下／1万人当たり	1.8件以下／1万人当たり	1.8件／1万人当たり
施策5 災害に強いまちづくり						
	津波避難ビル指定箇所（累計）	110箇所	115箇所	125箇所	前年度以上	131箇所
	避難・防災拠点施設などの耐震化率	95% (将来計画のある施設を除く)	100% (将来計画のある施設を除く)	100%（事業完了）		—
	学校施設の耐震化率	98%	100%	100%（事業完了）		—
	自主防災組織の市推奨訓練実施率	70%	80%	79%	前年度以上	82%
	民間特定建築物の耐震化率	80%	90% ※新たな目標設定	81%	前年度以上	82%
	浸水対策率	70.6%	71.1%	71.1%	前年度以上	71.1%
	田んぼダム取組面積	5,044ha	5,186ha	5,110ha	5,328ha	5,276ha
	重要な下水道管渠の耐震化延長	2.2km	2.9km	2.9km	3.7km	3.3km
	老朽化した下水道管渠の改築延長	0.8km	4.6km	3.9km	9.6km	9.8km
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率（15m以上）	90%	92%	95%	前年度以上	96%

政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援						
	待機児童数	0名	→	0名	→	0名(年度当初)
	住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度	満足度 2.9 (2013年度調査) ※5段階評価の平均値	満足度 3.1	満足度 2.7	満足度 3.2	満足度 2.8
	子育てに関する情報満足度	32.9% (2013年度調査)	36.9%	32.7%	38.9%	30.5%
	休日保育実施園数	10園	11園	11園	前年度以上	12園
	病児保育実施施設	8施設	9施設	9施設	前年度以上	9施設
	児童虐待の通告義務・通告先の認知率	34.7% (2013年度調査)	37.2%	37.8%	39.8%	39.2%
	保護が必要にも関わらず、入所できなかった児童の数	0名	→	0名	→	0名
	地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	2区	8区	2区
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区	8区
	菌ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	8園	前年度以上	24園
施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進						
	市役所の女性管理職(部長以上)	4名	5名以上	5名	→	6名
	市職員の女性管理職(課長以上)	8.1%	早期に10%達成	8.6%	→	10.9%
	市職員の女性管理職(係長)	42%以上	継続的に42%以上を確保	45.6%	→	45.3%
	市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率	40.7%	2020年度までに45%以上	41.2%	→	42.1%
	男性の育児休業取得率	1.5%(2013年度)	5%以上	5.4%	7.3%	2.9%
	女性の再就職のための座談会参加者数	—	100名	59名	前年度以上	52名

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進						
	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	8項目(全項目)	→	8項目	→	8項目
	体力測定において全国平均を上回る項目数	31項目	32項目(全項目)	29項目	→	31項目
	マイスター養成塾の修了者数(累計)	102名	→	(養成期間が2か年のため、2016年度に調査実施予定)	108名	110名
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進						
	にいがた市民大学の受講率	95%	95%以上	123%	前年度以上	113%
	生涯学習相談件数	290件	300件	296件	310件	307件
	12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数	12.1冊(2013年度)	12.2冊	13.1冊	12.4冊	13.1冊
	市民1人当たりの貸出冊数	5.72冊(2013年度)	5.82冊	5.83冊	5.92冊	5.67冊
	大学との連携実績数	425件	435件	397件	445件	413件
	市内大学卒業者の市内企業への就職率	36.2%	前年度以上	34.7%	→	33.0%
施策10 自立し開かれた学びの支援						
	区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	16回開催	前年度以上	16回開催
	中学校区教育ミーティング実施数	8中学校区 (各区1中学校区)	24中学校区 (各区3中学校区)	24中学校区 (各区3中学校区)	前年度以上	24中学校区
	1校あたり学校支援ボランティア延べ人数	1,210名	1,240名	1,531名	1,549名	1,611名
	ふれあいスクール週当たり開催日数	1.98日	2.0日	1.97日	2.1日	2.02日
	アフタースクール実施校数	—	56校	56校	→	56校

政策4 地域力・市民力が伸びるまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進						
	地域コミュニティ協議会の認知度	57.9% (2013年度調査)	→	(2016年度に調査実施予定)	68%	59.7%
	地域コミュニティ協議会平均実施事業数	11.9事業	12.4事業	13.8事業	12.9事業	14.1事業
	高齢者を地域で支える活動団体数(モデル事業実施団体数)	26団体	52団体	26団体	80団体	19団体
	地域による放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)運営実施区数	2区	→	2区	8区	2区
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区	8区
	まちづくりセンター設置数(累計)	28か所	42か所	43か所	50か所	48か所

施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進					
区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	16回開催	前年度以上	16回開催
区自治協議会委員研修会の開催数（全体研修＋各区研修）	9回		17回	9回	10回
施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進					
多様な主体（市民団体など）との協働件数	1,355件	1,430件	1,626件	1,505件	1,774件
市民活動支援センター利用者数	20,000名	20,500名	22,320名	21,000名	20,685名

都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策5 地域資源を活かすまち

※2016年度目標が「→」:2015年度と同じ目標値

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策14 食と農を通じた地域づくり						
	菌ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	8園	前年度以上	24園
	親子と一緒に体験する新たなプログラムの実施幼稚園・保育園数	1園	10園	2園	前年度以上	6園
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	30件	24件	61件
	首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数	50名	100名	124名	前年度以上	70名
施策15 まちの活力に活かす「水と土」						
	水と土の芸術祭来場者数	—	550,000名	775,268名	—	—
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,056,710名	20,659,000名	18,591,750名（速報値）
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,128,730名	2,202,000名	2,136,530名
	食文化創造都市推進プロジェクト公募事業実施数	8件	8件以上	10件	10件	13件
施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり						
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,056,710名	20,659,000名	18,591,750名（速報値）
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,128,730名	2,202,000名	2,136,530名
	大風合戦来場者	245,000名	270,000名	278,000名	300,000名	294,000名

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策17 まちなか再生・都心軸の明確化						
	商店街の空き店舗活用件数	10件	10件以上	18件	前年度以上	6件
施策18 健康都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進						
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性:30.0%、 女性:27.0%	男性:32.5%、 女性:30.0%	男性:26.4%、 女性:21.4%	男性:35.0%、 女性:33.0%	男性:25.6%、 女性:21.1%
	総おどり体操体験会等参加者数	5,400名	6,300名	4,243名	7,100名	5,697名
施策19 持続可能な公共交通体系の構築						
	区バス・住民バスの年間延べ走行距離	726,000km	798,000km (前年比10%増)	887,234km	878,000km (前年比10%増)	889,395km
施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり						
	1人1日あたり家庭系ごみ量	490g	488g	500g	484g	488g
	事業系ごみ量	83,000t	80,000t	78,224 t	79,300t	78,399t
	市の取り組みによる2010年度からのCO ₂ 削減量	4万t-CO ₂	8万t-CO ₂	6万t-CO ₂	9万t-CO ₂	10万t-CO ₂

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり						
	男性の育児休業取得率	1.5%（2013年度）	5%以上	5.4%	7.3%	2.9%
	女性の再就職のための座談会参加者	—	100名	59名	前年度以上	52名
	ニートの就職者数（雇用保険被保険者資格を取得した就職者）	111名	120名	110名	前年度以上	126名
	高齢者を地域で支える活動団体数（モデル事業実施団体数）	26団体	52団体	26団体	80団体	19団体
	新潟暮らし応援ホームページ閲覧数	—	100,000件	26,123件	前年度以上	125,194件
	首都圏で開催する合同企業説明会新潟ブース来訪者数	—	1,800名	1,487名	前年度以上	465名
施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり						
	障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.85%	1.91%	1.93%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	151名	前年度以上	136名
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	11名	50名	40名
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	30件	24件	61件

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなく、創造交流都市

政策8 役割を果たし成長する拠点

※2016年度目標が「→」:2015年度と同じ目標値

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策23 ニューフードパレーの推進						
	特別農業法人立上数(累計)	1法人	3法人	9法人	4法人	9法人
	農家レストラン設置数(累計)	0店舗	5店舗	3店舗	6店舗	3店舗
	認定農業者への農地集約率	53.7%	57%	63%	61%	64%
	6次産業化に向けた食のマーケットイン支援件数	5件	5件以上	5件	前年度以上	4件
	6次産業化に向けた設備導入支援件数	23件	24件	21件	25件	11件
	新潟市産米の輸出量	353トン	420トン	593トン	500トン	715トン
	新潟港における新潟市産米(新規需要米)の輸出量	140トン	190トン	270トン	230トン	320トン
	非主食用米(加工用米, 米粉用米, 飼料用米)の地域内流通支援面積	893ha	1,120ha	1,415ha	1,180ha	1,680ha
	農業法人数(累計)	144法人	149法人	153法人	154法人	167法人
	農業ベンチャー企業の設立数(累計)	0法人	2法人	9法人	3法人	9法人
	フードメッセ来場者数	7,260名	7,600名	8,127名	8,100名	9,227名
	農業サポーターの登録者数	355名	365名	392名	375名	381名
施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化						
	クルーズ客船寄港回数	5回	6回	7回	7回	7回
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	43,483TEU	前年以上	43,325TEU	→	40,994TEU
	空港利用者数	1,000,000名	前年度以上	980,753人	→	991,347人
施策25 日本海側への機能移転の推進						
	企業立地件数	23件	25件以上	30件	前年度以上	30件
	企業誘致件数	7件	10件以上	7件	前年度以上	6件
施策26 防災・救援首都の機能強化						
	津波避難ビル指定箇所(累計)	110箇所	115箇所	125箇所	前年度以上	131箇所
	避難・防災拠点施設などの耐震化率	95% (将来計画のある施設を除く)	100% (将来計画のある施設を除く)	100%(事業完了)		—
	学校施設の耐震化率	98%	100%	100%(事業完了)		—
	自主防災組織の市推奨訓練実施率	70%	80%	79%	前年度以上	82%
	民間特定建築物の耐震化率	80%	90% ※新たな目標設定	81%	前年度以上	82%
	浸水対策率	70.6%	71.1%	71.1%	前年度以上	71.1%
	田んぼダム取組面積	5,044ha	5,186ha	5,110ha	5,328ha	5,276ha
	重要な下水道管渠の耐震化延長	2.2km	2.9km	2.9km	3.7km	3.3km
	老朽化した下水道管渠の改築延長	0.8km	4.6km	3.9km	9.6km	9.8km
	緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率(15m以上)	90%	92%	95%	前年度以上	96%
	クルーズ客船寄港回数	5回	6回	7回	7回	7回
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	43,483TEU	前年以上	43,325TEU	→	40,994TEU
	空港利用者数	1,000,000名	前年度以上	980,753人	→	991,347人
	企業立地件数	23件	25件以上	30件	前年度以上	30件
	企業誘致件数	7件	10件以上	7件	前年度以上	6件

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策27 成長産業の育成						
	6次産業化に向けた食のマーケットイン支援件数	5件	5件以上	5件	前年度以上	4件
	6次産業化に向けた設備導入支援件数	23件	24件	21件	25件	11件
	航空機産業参入企業数(累計)	5法人	6法人	7法人	7法人	7法人
	航空機産業の新規雇用者数(累計)	80名	100名	97名	150名	126名
施策28 内発型産業の育成・創業支援						
	新商品・新技術開発、新販路開拓など中小企業の新しい取組みの開始数	64件	100件	114件	前年度以上	99件
	中小企業パワーアップ設備投資応援補助金件数	86件	100件以上	116件	—	—
	中小企業パワーアップ設備投資応援補助交付企業の新規雇用	94名	100名以上	102名	—	—
	地域商店魅力アップ応援事業補助金交付店舗の月あたり平均売上高	—	1%の向上	3.6%の向上(確定値)	1%の向上	3.6%の向上(暫定値)
	がんばるまちなか支援事業による雇用者数	30名	30名以上	41名	前年度以上	18名
	創業支援事業計画 創業件数	101件	101件以上	140件	前年度以上	204件
	創業支援事業計画 雇用者数(創業者含む)	200名	200名以上	339件	前年度以上	459件
	農業ベンチャー企業の設立数(累計)	0法人	2法人	9法人	3法人	9法人
	農業ベンチャー企業の雇用者数(累計, 創業者含む)	0名	4名	81名	6名	96名

政策10 魅力を活かした交流拠点

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策29 食と花の魅力の向上						
	食文化創造都市推進プロジェクト公募事業実施数	8件	8件以上	10件	10件	13件
	水と土の芸術祭来場者数	—	550,000名	775,268名	—	—
	首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数	50名	100名	124名	前年度以上	70名
施策30 独自の魅力を活かした交流促進						
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,056,710名	20,659,000名	18,591,750名(速報値)
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,128,730名	2,202,000名	2,136,530名
	総踊り来場者数	220,000名	240,000名	186,360名	280,000名	160,640名
	マンガ・アニメ情報館、マンガの家入館者数計	140,000名	前年度以上	131,149名	→	170,738名
	新津鉄道資料館入館者数	42,000名	前年度以上	49,616名	→	55,927名
	みなと新潟「光の響演」来場者数	130,000名	150,000名	185,000名	160,000名	57,348名
	ラ・フォル・ジュルネ音楽祭来場者数	92,000名	95,000名	95,595名	前年度以上	62,484名
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大						
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,056,710名	20,659,000名	18,591,750名(速報値)
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,128,730名	2,202,000名	2,136,530名
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	59,000名	63,000名	55,000名
	コンベンション開催件数	214件	200件以上	222件	224件	243件
	ナショナルチーム合宿実施数	0件	3件	2件	5件	4件(累計)

政策11 世界とつながる拠点

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
施策32 多文化共生の推進						
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	59,000名	63,000名	55,000名
	外国人留学生	852名	前年度以上	969名	前年度以上	1,067名
	市主催交流事業への外国人応募者数	120名	135名	139名	150名	111名
施策33 ささまざまな分野での戦略的な国際交流の推進						
	延べ外国人宿泊者数	40,900名	43,300名	59,000名	63,000名	55,000名
	観光入込客数	17,800,000名	18,420,000名	20,056,710名	20,659,000名	18,591,750名(速報値)
	延べ宿泊者数	2,160,000名	2,181,000名	2,128,730名	2,202,000名	2,136,530名

組織・行政経営改革編

※2016年度目標が「→」:2015年度と同じ目標値

施策	指標	現状(2014年度)	2015年度 目標	2015年度 実績	2016年度 目標	2016年度 実績
1 市の行財政改革推進						
	行政改革プラン2015の重点指標の達成件数	—	9項目	8項目	→	7項目
	市民満足度調査	—	モデル調査と目標設定	モデル調査実施	前年度以上	目標設定
2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展						
	新潟県・新潟市調整会議（新潟州構想検討推進会議）の開催回数	2回	1回以上	0回	→	2回
	改善実践報告数	2,257件	2,300件	2,475件	前年度以上	2,492件
	フランチャイズ制に基づいた人事制度の登録者数	257名	260名以上	263名	前年度以上	255名
	職員意識アンケート結果「上司から適切に評価されていると思う」と回答した割合	61.2%（実績）	64%	72%	67%	75%
	職員意識アンケート結果「人事評価制度によって、職員の人材育成に繋がっていると思う」と回答した割合	31.7%（実績）	34%	36%	37%	38%
	朝礼等の実施率	100%	内容を充実しながら、100%実施	99.6%実施	→	100%実施
4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から						
	市役所の男性における育児休業取得率	5%	継続的に5%以上	11.5%	→	6.4%
	市役所の男性における育児参加休暇等の特別休暇取得率	69%	100%	76%	→	78%
	市役所の女性管理職（部長以上）	4名	5名以上	5名	→	6名
	市職員の女性管理職（課長以上）	8.1%	早期に10%達成	8.6%	→	10.9%
	市職員の女性管理職（係長）	42%	継続的に42%以上を確保	45.6%	→	45.3%
	市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合	37%	38%以上	35.4%	→	36.3%
	市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率	40.7%	2020年度までに45%以上	41.2%	→	42.1%
	区自治協議会の女性委員割合	32.8%	40%以上	38.5%	→	40.2%
5 超高齢社会への対応						
	新規介護認定者へのむすびあい手帳普及率	15.9%	40%	4%	40%	6%
	在宅医療ネットワーク数	14か所	15か所	16か所	18か所	20か所
	小規模多機能型居宅介護事業所の創設整備数	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	1箇所
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の創設整備数	0箇所	1箇所	2箇所	1箇所	0箇所
	高齢者を地域で支える活動団体数（モデル事業実施団体数）	26団体	52団体	26団体	80団体	19団体
	地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区	8区
	コミュニティ・コーディネーター育成講座受講者数（累計）	930名	1,090名	1,203名	1,250名	1,345名
	地域福祉コーディネーター育成研修受講者（累計）	398名	500名	577名	600名	751名
	民生委員協力員（累計）	53名	65名	63名	80名	101名
	自殺者数	176名（2013年度）	170名以下	155名	160名以下	133名（概数）
	DVに関する研修会の開催回数	17回	17回以上	17回	→	17回
	高齢者虐待に関する研修会の開催回数	3回	4回以上	7回	前年度以上	10回
	障がい者雇用率	1.80%	1.85%	1.85%	1.91%	1.93%
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	120名	120名以上	151名	前年度以上	136名
	市内グループホーム定員増員数	50名	50名	11名	50名	40名
	農家と福祉施設の連携件数	16件	20件	30件	24件	61件

6 少子化時代への対応					
待機児童数	0名	→	0名	→	0名（年度当初）
住んでいる地域の子育て環境や支援の満足度	満足度 2.9 （2013年度調査） ※5段階評価の平均値	満足度 3.1	満足度 2.7	満足度 3.2	満足度 2.8
子育てに関する情報満足度	32.9% （2013年度調査）	36.9%	32.7%	38.9%	30.5%
休日保育実施園数	10園	11園	11園	前年度以上	12園
病児保育実施施設	8施設	9施設	9施設	前年度以上	9施設
児童虐待の通告義務・通告先の認知率	34.7% （2013年度調査）	37.2%	37.8%	39.8%	39.2%
保護が必要にも関わらず、入所できなかった児童の数	0名	→	0名	→	0名
地域による放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）運営実施区数	2区	→	2区	8区	2区
地域包括ケア推進モデルハウス事業実施区数	1区	4区	1区	8区	8区
菌ちゃん野菜づくりを実施園数	4園	8園	8園	前年度以上	24園
8 市民主権都市の推進					
区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	16回開催	前年度以上	16回開催
地域コミュニティ協議会の認知度	57.9% （2013年度調査）	→	（2016年度に調査実施予定）	68%	59.7%
地域コミュニティ協議会平均実施事業数	11.9事業	12.4事業	13.8事業	12.9事業	14.1事業
高齢者を地域で支える活動団体数（モデル事業実施団体数）	26団体	52団体	26団体	80団体	19団体
地域による放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）運営実施区数	2区	→	2区	8区	2区
9 政令市教育委員会のさらなる進化					
区教育ミーティングの実施回数	16回開催	→	16回開催	前年度以上	16回開催
中学校区教育ミーティング実施数	8中学校区 （各区1中学校区）	24中学校区 （各区3中学校区）	24中学校区 （各区3中学校区）	前年度以上	24中学校区
マイスター養成塾の修了者数（累計）	102名	→	（養成期間が2か年のため、2016年度に調査実施予定）	108名	110名